



社労士のつぶやき 57 物価と賃金

5月17日付の日本経済新聞で、物流の深刻な状況が報じられていました。ネスレ日本の通販部門が、納期通りに配達できた件数が16年の99%から17年には86%に落ち込み、「何もしなければ18年は70%まで落ちる」と発表したのです。大手宅配業者の影響でしょうか、私たちは「翌日お届け」が常識になっており、またスーパーではいつでも商品が並んでいる、という思い込みがありますが、人手不足のため流通が根底から崩れているという記事でした。

流通業者がいくら大型トラックや最新のフォークリフトを並べても、動かすには人手とガソリンが必要です。5月23日に厚労省が発表した17年度の毎月勤労統計によると、従業員一人あたりの現金給与総額は31万7,844円で前年比0.7%アップ(名目賃金)でした。また春闘での平均的な賃上率は2.31%でしたが、人手を絶対に確保しなければならない倉庫・運輸関連、陸運はともに3%以上のアップです。そして今夏のボーナスの上昇率は陸運が1.79%でしたが、非正規労働者にも一時金を支給して雇用の確保を図ったため、一人あたりの支給率が低いように見えるにすぎない、ともありました。先日、北陸の物流業者さんと話をする機会がありましたが、「今年の冬は雪で動かず、車中一泊した」と話していました。平常でも事故と隣り合わせという過酷な業界であるため、人が集まらないのが実態です。おまけにガソリンは店頭価格で150円台に突入です。流通業者は、人件費の高騰と燃料価格上昇のため値上げに走らざるを得ない状況なのです。

しかし、いくら会社が頑張って従業員の給与を引き上げても、それ以上に物価が上がれば元も子もない。4月の全国消費者物価指数は0.7%アップし、給与のアップは相殺されてしまいました。電気、ガス、ガソリンなど「身の回り品」が軒並み上昇し、物価を考慮した17年度の実質賃金は0.2%減となり、賃金より物価が上がってしまったのです。賃金と物価、どちらがタマゴでニワトリなのか分かりませんが、今の日本は双方が競争し合っている状態と言えるでしょう。そして物価だけでなく、税金や社会保険料もアップしています。政府は5月21日、「2040年には社会保障費は6割増の190兆円になる」と発表しました。つまり消費税と社保料を引き上げる、と国民に宣言したのです。給与は増えても税と社保料で手取り額が下がり、さらに物価も上がる。私たちにとって、踏んだり蹴つたりの18年度が始まったのです。

社労士事務所アジュール 高 龍弘

燃料カードの価格表【2018年6月分】

AMSカード ※共通利用可能

油種	ENEOS・Shell・COSMO
レギュラー	137円
ハイオク	147円
軽油	117円

【価格は税抜】

ENEOSビジネスカード

油種	ENEOS
レギュラー	145円
ハイオク	155円
軽油	123円

【価格は税抜】

全国共通・燃料カード ※カードはメーカーごとに発行

油種	出光・ENEOS・COSMO	宇佐美	鈴与 (ENEOSウイング)
レギュラー	139.1~141.1円	139.1~141.1円	143.4~145.4円
ハイオク	149.1~151.1円	149.1~151.1円	153.4~155.4円
軽油	119.5~121.5円	119.5~121.5円	122.8~124.8円

【価格は税抜】